

2021 年 3 月 23 日

各 位

東京都紙商組合 事務局

## 経済産業省【周知依頼】新型コロナウイルス感染症関連

- ・ 緊急事態宣言の終了を踏まえた基本的対処方針の着実な実施のお願い
- ・ 緊急事態宣言解除後の 1 都 3 県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る

留意事項等について

- ・ 水際対策強化に係る新たな措置（外国人の新規入国等の一時停止の継続）および

新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定について

当組合の運営にご指導ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます

経済産業省より新型コロナウイルス感染症に関する下記のような 3 点の周知依頼がありましたのでご連絡をさせていただきます。

---

### 【1】 緊急事態宣言の終了を踏まえた基本的対処方針の着実な実施のお願い

令和 3 年 3 月 18 日に新型コロナウイルス政府対策本部において、3 月 21 日をもって緊急事態が終了する（参考資料 1）とともに、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（参考資料 2）が変更されましたのでお知らせいたします。

基本的対処方針では、国及び自治体において「緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応」（参考資料 3、4）を踏まえ、社会経済活動を継続しつつ、再度の感染拡大を防止し、重症者・死亡者の発生を可能な限り抑制するため取組をすすめていくこととされているところです。

また、基本的対処方針では、緊急事態措置区域から除外された都道府県においては、職場への出勤については当面、「出席者数の 7 割削減」を目指し、在宅勤務（テレワーク）や、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を強力に推進することとされていますので、当省の所管団体の皆様におかれては、在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務等にご協力お願いいたします。

また、それ以外の都道府県についても、テレワーク、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組に引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

<参考資料>

参考資料1：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の終了

[https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen\\_shuryo\\_20210319.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_shuryo_20210319.pdf)

参考資料2：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年3月18日変更）

[https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon\\_h\\_20210318.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_20210318.pdf)

参考資料3：緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応（P95～105）

[https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai\\_r030318.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai_r030318.pdf)

参考資料4：緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応（概要）（P94）

[https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai\\_r030318.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai_r030318.pdf)

参考資料5：緊急事態宣言解除後の地域におけるリバウンド防止策についての提言

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/ribaundoboushisaku\\_teigen.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/ribaundoboushisaku_teigen.pdf)

【2】 緊急事態宣言解除後の1都3県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

標記の件について、令和3年3月18日の新型コロナウイルス政府対策本部において、3月21日をもって緊急事態宣言の解除を決定致しましたが、1都3県において、催物の開催制限等の経過措置を4月18日までとする旨の連絡がまいりましたのでお知らせいたします。

引き続き、催物の開催制限等の適切な運用にご協力をお願い申し上げます。

<資料>

令和3年3月19日付け事務連絡：緊急事態宣言解除後の1都3県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

[https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan\\_taiou\\_20210319.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_taiou_20210319.pdf)

<参考資料>

令和3年3月5日付け事務連絡：緊急事態宣言の延長等に伴う特定都道府県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項について

[https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan\\_taiou\\_20210305.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_taiou_20210305.pdf)

令和3年2月26日付け事務連絡：基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

[https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan\\_taiou\\_20210226.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_taiou_20210226.pdf)

令和3年2月4日付け事務連絡：緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

[https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan\\_taiou\\_20210204.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_taiou_20210204.pdf)

令和2年11月12日付け事務連絡：来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について

[https://corona.go.jp/news/pdf/jimurenraku\\_20201112.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/jimurenraku_20201112.pdf)

【3】 水際対策強化に係る新たな措置（外国人の新規入国等の一時停止の継続）および新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定について

水際対策に係る新たな措置が発表されましたのでお知らせいたします。

＜措置の概要＞

緊急事態解除宣言が発せられるまでの間実施することとした以下の措置は、当分の間、継続するものとする。

- （１）ビジネスラック及びレジデンスラックの一時停止
- （２）全ての国・地域からの新規入国の一時停止
- （３）全ての国・地域への短期出張からの帰国・再入国時における特例措置の一時停止

また、3月17日、「新型コロナウイルス変異株流行国・地域」にエストニア、チェコ、パキスタン、ハンガリー、ポーランド、ルクセンブルク、レバノンの7の国・地域を新たに指定する措置が公表されました。

（これまではアイルランド、アラブ首長国連邦、イスラエル、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スロバキア、デンマーク、ドイツ、ナイジェリア、ブラジル、フランス、ベルギー、南アフリカ共和国）

変異株流行国・地域から入国・帰国する場合、検疫所が確保する宿泊施設での待機及び入国後3日目（入国した次の日を1日目として起算）の検査の実施が必要です。

入国後3日目の検査にて陰性と判定された場合、自宅等待機に移行し、指定施設での待機と併せて14日間の待機を求められることとなりますのでご注意ください。

詳細は、以下の厚労省HPを御確認ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000755165.pdf>

なお、人の往来に関する制度全般に関しては以下HPでも情報発信を行っております。

外務省HP

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22\\_003380.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html)

経産省HP

<https://www.meti.go.jp/covid-19/ourai.html>

**【お問い合わせ先】**

○厚生労働省新型コロナウイルス感染症相談窓口（検疫の強化）

日本国内から：0120-565-653

海外から：+81-3-3595-2176（日本語、英語、中国語、韓国語に対応）

○出入国在留管理庁（入国拒否、日本への再入国）

電話：（代表）03-3580-4111（内線 4446、4447）

○外国人在留支援センター内外務省ビザ・インフォメーション

電話：0570-011000（ナビダイヤル：案内に従い、日本語の「1」を選んだ後、「5」を押してください。）一部の IP 電話からは、03-5363-3013

○経済産業省 通商政策局 総務課 水際対策チーム

電話：03-3501-5925（直通）